

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0001

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	行政管理実施事業			担当部局	行政管理局		作成責任者		
事業開始年度	昭和21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課		課長 佐藤 紀明		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第3号から第8号及び第96号 ○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 ○国家行政組織法 ○独立行政法人通則法 ○行政不服審査法 ○行政手続法 ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律 ○独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律 ○特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条及び第4条 ○競争の導入による公共サービスの改革に関する法律			関係する 計画、通知等		○国の行政の業務改革に関する取組方針(H28.8.2 総務大臣決定) ○独立行政法人改革等に関する基本的な方針(H25.12.24閣議決定) ○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定(H18.6.16一部改正)) ○公共サービス改革基本方針(R4.7.5閣議決定) ○デジタル社会の実現に向けた重点計画(R4.6.7閣議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務改革に関する取組、独立行政法人制度の運用に関する取組、公共サービス改革制度を推進することにより、行政運営の改善・効率化等を実現する。また、行政手続制度、行政不服審査制度、国の行政機関等の情報公開制度を適正かつ円滑に運用することにより、行政の信頼性の確保及び透明性の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○各府省における業務改革を推進し、行政運営の改善、効率化及び行政サービスを向上。 ○独立行政法人通則法等の独立行政法人に関する共通的な制度の企画・立案を通じ、独立行政法人の業務運営を適正化。 ○公共サービス改革基本方針の改定や、実務上生じる様々な課題についての調査・検討を行い指針等を作成するなどして、競争の導入による公共サービスの改革を推進。 ○行政運営の基本的、共通的なルール(行政手続法、行政不服審査法、行政機関情報公開法等)について、各行政機関の運用状況の把握、各行政機関等における適正な運用となるよう普及啓発、国民の利便性の向上を図るよう周知活動等を実施。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	172	157	213	183	221		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		172	157	213	183	221		
	執行額		147	134	193				
執行率(%)		85%	85%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		85%	85%	91%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	124	117	重要政策推進枠での要求(70百万円)等					
	庁費	42	89						
	公共サービス改革調査費	12	12						
	職員旅費	3	1						
	委員等旅費	2	1						
	その他	0.6	0.6						
計	183	221							
活動内容 (アクティビティ)	行政運営の改善・効率化等の実現のため、業務改革に関する取組、公共サービス改革制度を推進								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地方公共団体における窓口業務の委託等の業務改革の取組を進める。	地方公共団体の窓口業務における民間委託の導入効果に関する調査	活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査に必要な経費／調査の実施件数			千円	8,161	8,415	9,785	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度に、公共サービス改革法の対象事業数に占める終了プロセス等に移行した事業の割合を60%以上にする。	公共サービス改革法の対象事業数に占める終了プロセス等に移行した事業の割合	成果実績	%	55	59	62	-	62
			目標値	%	56	58	60	-	60
			達成度	%	98.2	101.7	103.3	-	103.3
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公共サービス改革基本方針(R3.7.9閣議決定)								
活動内容 (アクティビティ)	行政運営の改善・効率化等の実現のため、独立行政法人制度の運用に関する取組を推進								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	独立行政法人に関する課題の把握・分析のため、必要な調査を実施する。	委託調査の実施回数	活動実績	回	3	0	1	-	-
当初見込み			回	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査に係る予算執行額／調査の実施回数			千円/回	1,671	-	7,432.4	12,636	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	独立行政法人制度においては、個々の法人について運営の適正を確保するのはそれぞれの主務大臣の責任であり、当局は制度が全体として適正かつ円滑に運用されることを確保する立場にある。こうした業務の性質に照らし、定量的な目標を設定することは困難である。		<p>目標:独立行政法人の共通的な制度の運用に係る課題等の把握及びその対応の程度</p> <p>実績:以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度末に改正された特例随意契約制度が令和3年度から施行されたため、制度を利用している6法人や、今後制度を利用したいと考えている法人等からの照会対応を内閣府と共同で行った。 近年、企業会計において新たな会計基準が公表等されたことを踏まえ、令和3年9月に『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』の改訂を行った。 「独立行政法人の事業報告に関するガイドライン」を参照して作成される事業報告書について、その適用2年目となる令和2事業年度の事業報告書における各独立行政法人の取組状況を把握するとともに、事例集を作成し、令和3事業年度の事業報告書の作成に当たっての参考となるよう独立行政法人に周知を行った。 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年12月24日閣議決定)において、「総務省は、令和3年度(2021年度)中に情報システム整備方針を踏まえ、「独立行政法人の目標の策定に関する指針」及び「独立行政法人の評価に関する指針」を改定する」とされたこと等に伴い、両指針を改定した。これに合わせて、「目標及び指標の記載例」の改正や、両指針のQ&Aを更新し、改定内容の周知・理解促進に取り組んだ。 各主務省・各法人向けのフォローアップ調査の結果を取りまとめた(令和4年2月)。その結果、平成26年制度改正の柱について概ね肯定的に受け止められている一方で、独法評価制度の運用上の課題として、A以上の評定を取得することが困難な事務・事業があると回答した法人が全体の約6割にのぼること等が明らかになった。 						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	独立行政法人の共通的な制度の適正かつ円滑な運用の確保に向け、制度趣旨や運用実態等について周知・普及啓発を行う。	各府省向け説明会等の開催回数 ※説明会等は、制度の運用状況や新たな知見の獲得状況などを踏まえて必要に応じて開催するべきものであるため、事業の妥当性への検証には用い得ない、参考指標である。	実績	件	1	1	1	-	-
			目標値	件	1	1	1	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-

活動内容 (アクティビティ)	行政の信頼性の確保及び透明性の向上を図るため、行政手続制度、行政不服審査制度、国の行政機関等の情報公開制度を適正かつ円滑に運用										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	行政手続制度の普及	意見交換や研修・説明会の回数	活動実績	回	1	1	2	-	-		
			当初見込み	回	3	3	3	3	3		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	意見交換や研修・説明会の費用／意見交換や研修・説明会の回数 ※4年度開催の研修(1回)については、行政不服審査法、情報公開法と合同で開催のため総額を計上。5年度も同様に計上。			単位当たりコスト	千円	0	0	0	330		
				計算式	千円/回	0/1	0/1	0/2	990/3		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	<p>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</p> <p>○行政手続制度の運用は、実施主体である各府省・各自治体がそれぞれの実情に応じて自らの責任と判断で行うべきものであり、当省が画一的・統一的な目標を設定することは適切ではない。また、当局は、各府省等における取組状況の把握・共有、研修・説明会等の開催、照会に対する回答・助言、さらには、こうした取組において把握された課題を解消するための制度や運用の改善・効率化の取組を通じて、各府省・各自治体における両制度の適切な運用を推進することが使命であるところ、その達成状況を測定可能な定量的な指標を設定することは困難であることから、これら定性的な成果目標を掲げているところである。</p>				<p>目標:行政手続制度の普及 実績:各府省及び各地方公共団体からの行政手続法の質問・照会等により取組状況を把握し、国や地方の実務担当者等を対象とした研修・説明会(延べ4回)等を通じて、制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施した。</p>						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
	行政手続制度の普及	意見交換や研修・説明会の回数	実績	回	1	1	2	-	-		
			目標値	回	3	3	3	3	-		
			達成度	%	33	33	66	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策1:適正な行政管理の実施									
	政策評価 施策	<ul style="list-style-type: none"> ・2 政府全体の行政サービスの質を向上させるとともに行政運営の効率化を実現すること ・3 独立行政法人の共通的な制度の適正かつ円滑な運用の確保 ・4 行政手続制度及び行政不服審査制度の適正かつ円滑な運用により、行政運営における公正の確保及び透明性の向上並びに簡易迅速な手続による国民の権利利益の救済を図ること ・5 国の行政機関等の情報公開の適正かつ円滑な運用により、行政の信頼性及び透明性の向上、国民の権利利益の保護を図ること 			政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766409.pdf					
		該当箇所	1～4ページ目								
	新経済・財政再生計画改革工程表 取組事項	分野:	-								
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)		-									
URL:		-									
	該当箇所	-									
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	当該事業に係る取組は、行政運営の効率化、信頼性の確保、透明性の向上及び国民の権利利益の保護に資するものであり、広く国民から求められているものである。					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	各種法制度の見直し等の実施は、当該制度を所管している国において実施されるべきものである。						

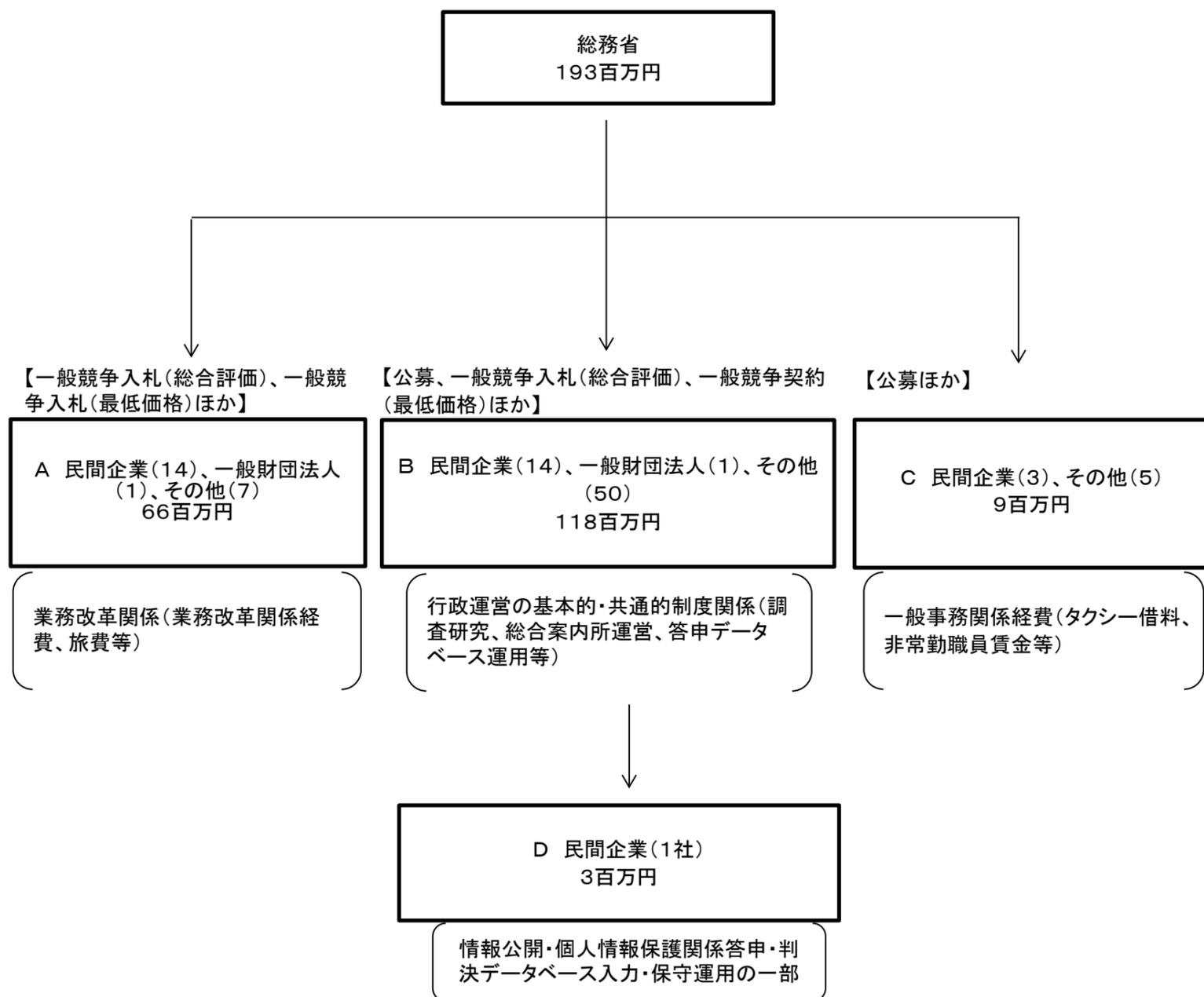
必要	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	事業目的の達成が、政策目的の達成に大きく寄与するものである。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一部契約について一者応札がみられたため、より一層、不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置していく。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査等は内容に応じて執行額が変動し得るが、その実施に際しては、毎年度内容を精査の上、一般競争入札等により競争性を確保するなどしており、妥当な水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的の達成に必要な費目・使途に限定し、支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	調達に際しては電子調達システムを活用する等、効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	各種制度の趣旨等の徹底や、制度の適正かつ円滑な運用の徹底等により、成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、活動実績と当初見込みに差が生じた活動もあるが、おおむね見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物を事業推進の基礎資料として活用していることに加え、内容や必要性を考慮し、関係機関への周知やHP掲載を実施し、活用機会の拡充を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	
			-	
点検・改善結果	点検結果	行政運営の改善・効率化や行政の信頼性の確保及び透明性の向上に資する成果目標の達成に向け、各府省の業務改革の推進や、国の行政機関等の情報公開制度等の適正かつ円滑な運用を着実に実施しており、本施策に係る経費についても、所要額の精査や競争性確保等を通じて、コスト削減に努めている。		
	改善の方向性	今後も各事業の所要額の精査や調達の競争性確保等を通じて、さらなる予算の効率的な執行に努め、本施策を実施に取り組む。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		改善の方向性及び所見で示された取組を着実に実行しながら、引き続き、更なる経費の効率化、適正な予算執行に努める。		
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	総務省0009	総務省0165	内閣府0034	
平成24年度	総務省0009	総務省0165	内閣府0037	
平成25年度	総務省0002	内閣府0020		
平成26年度	総務省0001	内閣府0022		
平成27年度	総務省0001	内閣府0018		
平成28年度	総務省0001			
平成29年度	総務省0001			
平成30年度	総務省0001			
令和元年度	総務省 - 0001			
令和2年度	総務省 0001			
令和3年度	2021 総務 20 0001			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)内田洋行			B.スリーハンズ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託	オフィス改革	16.1	外部委託	行政不服審査裁決・答申データベースの第二期政府共通プラットフォームへの移行に	14.2
				外部委託	行政不服審査裁決・答申データベースに係る運用・保守の請負	10.5
				外部委託	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースのデータ入力及び保守運用の請負	7.3
				外部委託	行政不服審査裁決・答申データベース検索・登録機能改修作業の請負	2.4
	計		16.1	計		34.4
	C.非常勤職員C			D.MOST(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	賃金等	4.4	外部委託	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース入力・保守運用の一部	2.5
計		4.4	計		2.5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	行政管理局執務環境の改善に係る工事の請負	16.1	一般競争契約 (最低価格)	2	98.6%	-
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	市区町村における民間委託の実施状況等に関する調査	9.8	一般競争契約 (総合評価)	3	97.4%	-
3	株式会社徳河	9013301008743	行政管理局執務環境の改善に係る備品調達	9.4	一般競争契約 (最低価格)	2	93.9%	-
4	水戸事務用品株式会社	4010001030396	中央合同庁舎第2号館5階ワークショップの設置等の請負	5.6	一般競争契約 (最低価格)	2	85.2%	-
5	水戸事務用品株式会社	4010001030396	中央合同庁舎第2号館9階の原状回復等工事の請負	2.4	一般競争契約 (最低価格)	2	96.6%	-
6	水戸事務用品株式会社	4010001030396	什器の運搬	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
7	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	独立行政法人の業務運営状況等に関する調査の請負	7.4	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-
8	アズビル株式会社	9010001096367	行政管理セキュリティ装置移設作業の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	アズビル株式会社	9010001096367	中央合同庁舎第2号館8階レイアウト変更作業	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	アズビル株式会社	9010001096367	行政管理セキュリティ装置撤去作業の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-
11	アズビル株式会社	9010001096367	中央合同庁舎第2号館9階第二研修室等の原状回復工事等の請負	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
12	株式会社大塚商会	1010001012983	紙文書のデジタル化の請負	1.1	一般競争契約 (総合評価)	2	99.9%	-
13	株式会社大塚商会	1010001012983	行政文書等のスキニングの請負	1	随意契約 (少額)	-	-	-
14	株式会社大塚商会	1010001012983	磁気テープ等のデータ消去の請負	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
15	非常勤職員A	-	非常勤職員賃金	1.7	その他	-	-	-
16	株式会社トータルオーエーシステムズ	2011001015471	市場化テストデータベースの運用支援・保守	1.5	一般競争契約 (最低価格)	4	96.4%	-
17	非常勤職員B	-	非常勤職員賃金	1	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スリーハンズ株式会社	4010001086959	行政不服審査裁決・答申データベースの第二期政府共通プラットフォームへの移行に伴う設計・開発の請負	14.2	一般競争契約 (最低価格)	2	58.7%	-
2	スリーハンズ株式会社	4010001086959	行政不服審査裁決・答申データベースに係る運用・保守の請負	10.5	一般競争契約 (最低価格)	2	82.9%	-
3	スリーハンズ株式会社	4010001086959	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースのデータ入力及び保守運用の請負	7.3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.9%	-
4	スリーハンズ株式会社	4010001086959	行政不服審査裁決・答申データベース検索・登録機能改修作業の請負	2.4	随意契約 (公募)	-	-	-
5	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負(令和3年度)	10	随意契約 (公募)	-	-	-
6	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	改正行政不服審査法施行5年後の施行状況の検討に関する調査	8.4	一般競争契約 (総合評価)	2	97.8%	-
7	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	行政不服審査法の審理員意見書等に関する調査研究－審理員意見書等の収集、分析、整理と研修の基礎資料の作成－	3.8	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	-
8	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	諸外国の情報公開制度に関する英文資料の翻訳の請負	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
9	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	季刊行政管理研究	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
10	一般財団法人行政管理研究センター	9010005018937	季報情報公開・個人情報保護	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社コンフィック	2012801014142	諸外国における法令の実態調査	8.6	その他	-	-	-
12	情報公開個人情報保護等推進員A	-	情報公開個人情報保護等推進員賃金	4	その他	-	-	-
13	情報公開個人情報保護等推進員B	-	情報公開個人情報保護等推進員賃金	3.9	その他	-	-	-
14	情報公開個人情報保護等推進員C	-	情報公開個人情報保護等推進員賃金	3.8	その他	-	-	-
15	情報公開個人情報保護等推進員D	-	情報公開個人情報保護等推進員賃金	3.2	その他	-	-	-
16	情報公開個人情報保護等推進員E	-	情報公開個人情報保護等推進員賃金	3.1	その他	-	-	-
17	情報公開個人情報保護等推進員F	-	情報公開個人情報保護等推進員賃金	2.9	その他	-	-	-
18	情報公開個人情報保護等推進員G	-	情報公開個人情報保護等推進員賃金	2.6	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員C	-	非常勤職員賃金等	4.4	その他	-	-	-
2	非常勤職員D	-	非常勤職員賃金等	3.7	その他	-	-	-
3	東京都個人タクシー協同組合	6011205000092	タクシー借上げ	0.7	随意契約 (公募)	-	-	-
4	株式会社東京四社営業委員会	1010001129530	タクシー借上げ	0	随意契約 (公募)	-	-	-
5	非常勤職員E	-	非常勤職員賃金等	0	その他	-	-	-
6	非常勤職員F	-	非常勤職員賃金等	0	その他	-	-	-
7	株式会社柏屋	9010401006784	飲料水の購入	0	随意契約 (公募)	-	-	-

